

こんなにもひどい「災害現場」

道路の崩壊



道路上を流されてきた木や石



第296回 7月定例会

議案11件、市会案4件を可決・承認

一 議会運営委員会・中部縦貫自動車道等整備促進特別委員会委員の選任一

第二百九十六回定例市議会は七月十四日に開会され、理事者から提出された議案十一件と市会案四件等を審議しました。

初日は、会期を二十七日までの十四日間と定めた後、議会運営委員会委員の選任が行われました。

続いて、市長の所信表明の外、平成十年度一般会計補正予算案をはじめとする十議案について提案理由の説明が行われ、インド、パキスタンの核実験に抗議する決議ならびに新たな基本法制定に向けた食料・農業・農村政策に関する意見書に係る市会案二件を可決して散会しました。

二十一日には、一般質問が行われ、

竹内安汪（政友会）、宇野政市郎（友心会）
牧野 勇（清風会）、岡田 高大（政友会）
米村輝子（友心会）、浦井 智治（共産党）
六議員が、また二十二日には、
高岡 和行（政友会）、栄 正夫（共産党）
野田幾久代（無）、千藤弘二（無）
遠藤 晃（無）の五議員がそれぞれ
質問に立ちました。

質問終了後、大野市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案一議案が追加上程され、引き続き、十四日上程の議案とともに所管の委員会に付託されました。

最終日には、各委員長報告・討論の後、議案等の採決が行われ、議案十一件はいずれも原案のとおり可決されました。

続いて、じん肺り患者の救済とトンネルじん肺根絶を求める意見書、著作物の再販制度存続を求める意見書提出に係る市会案二件も可決され閉会しました。

皆さんから提出された請願・陳情の審議結果は、別掲のとおりです。

市政をきく 代表・一般質問から

二期目に向けての市長の政治姿勢について

問 ①二期目に向けての熱意や意気込みと施策推進の手法を聞きたい。

②二期目の公約目標の統一的な進め方はどのようにするのか。

③広域によるごみ処理施設建設計画について聞きたい。

④思い切った人材登用を考えてはどうか。

答 ①これまでの貴重な経験や試練、実績を踏まえながら、現在情熱をもって二期目の任務に精励している。

政治信条は、市民主体の政治であり、市役所は市民のためであるとの考え方に立って行政を進めてきた。

行政全般をとおして、的確な判断とリーダーシップを一層発

揮していきたい。

②市政を担当するにあたり、力強く・やさしく・美しい大野の実現を基本目標に掲げ、二十一世紀を担う人づくり、若者が住みたくなるまちづくり、お年寄りが安心して暮らせるまちづくり、環境保全と美しい景観づくり、そして、人・物・情報の交流ネットワークづくりを五つの柱として施策を強力に推進していきたい。

また、事務事業、組織・機構の見直し、事務の機械化による行政サービスの向上等の行政改革、行政事務の民間委託化、補助金の合理化等による財政改革を強力に推進する等、総合的・積極的な行政に全力を尽くすことが、市民生活の向上、地域経済の活性化につながるものと考えている。

③ごみ処理施設の早期建設に向けて最大限の努力をしたい。

なお、広域処理施設に関する負担は、処理施設の計画概要が策定され、財源計画の段階で各市村が応分の負担をすることで協議を進めたいと考えている。

④環境保全と人づくりを施策推進の視点とし、特に職員づくりには力点を置いており、社会人採用を導入した。

行政運営の改善面では、職員の提案制度の活用、自発的な人づくり研修の実施や自主的に調



査研究活動を行うグループに対しての支援を行うなど、努めて職員の意識改革、自己啓発を促進している。

また、人材登用については、前例にとらわれず、積極的に実施している。

今後とも、職員のやる気を引き出し、能力を生かし、発揮できるような体制づくりを進めたいと考えている。

水対策について

問 ①担当課を一本化してはどうか。

②地下水汚染、特にテトラクロロエチレンについてどのように対応するのか。

答 ①平成八年に組織機構の見直しにより、水行政の一本化を図り、水利の総合調整、地下水の量・質の保全等に関する事務等を統一した。

しかし、施設の水対策については、上水道、公共下水道、農業集落排水、し尿処理、合併浄化槽等、各課で分散して所管している現状である。

また、施設の管理面等で差異があるため、一本化は困難であるが、環境に対する関心が高まっている時代背景を踏まえ、専門職員の育成を図るとともに、施設の管理面と併せ、効果的な水対策が図れるよう適切で合理的な水行政システムを確立していきたい。

②水質検査の結果、本年五月に基準の二・六倍を記録したが、現在は数値が、上下動を繰り返しながら徐々に低下傾向にある。今後も継続して汚染水の排出

や定期的な水質検査を行い、機会あるごとに検査結果を、市民に周知すると同時に、当該地域の各家庭に対し指導を行いたいと考えている。

教育委員会所轄の施設の集中管理について

問 分散している教育委員会管轄の七カ所のセンターを、一、二カ所程度に集中させて管理できないか。

答 課題として認識しており、昨年市長と教育委員の語る会で話題になり、集中管理等の是非について、詳細に検討を要すると考えている。

今後、資料室など強化すべき施設の検討や要望している県立養護学校の分室等も視野に入れ新しい時代に十分対応できるように検討していきたい。

審議日程

14日	本会議	(会期の決定、議会議事運営委員会委員の選任、議案上程、提案理由の説明、市会案上程・採決)
15日	休会	
20日	休会	
21日	本会議	(一般質問)
22日	本会議	(一般質問、追加議案上程、提案理由の説明・質疑・請願・陳情上程、各案件委員会付託)
23日	委員会	(建設・産業経済)
24日	委員会	(教育民生・総務)
25日	委員会	(中部縦貫自動車道等整備促進特別)
26日	休会	
27日	本会議	(各委員長報告・質疑討論・採決、市会案上程・採決)

入札問題について

問 ①工事請負等で、業者は指名委員会を選定しているが、目的とチエック点を聞きたい。

②現在の入札制度のあり方をどう考えているのか。

③入札制度を情報公開の点からどう考えるか。

④健全な競争と業者育成をどのように考えるか。

答 ①指名が特定の業者に偏らないよう公平性を確保することを目指すとしており、選定にあたっては、基準に基づき、担当課の意向を参考にしながら検討して実施している。

②指名委員会を設け、委員による合議制で、明文化した基準により業者を選定しているため、透明性、公正性が保たれ、指名業者の非公開、落札結果の公表等により不正行為の防止にも一定の効果も上げている。

しかし、現行制度は公表面や事務執行面に問題があるので、価格公表、契約集中の排除、地元優先等の改善策については前向き、多角的に検討を行ってみたいと考えている。

③当市の情報公開条例では、入札に関する情報は非公開であるが、制度の改善、公表に対する社会要請に対して、どのような情報を公開すべきか指名委員会を中心に検討しているところである。

市議会議員補欠選挙

遠藤 晃氏 千藤 弘二氏が当選



遠藤新議員 (69歳・中挾2丁目) 千藤新議員 (54歳・下黒谷)

市長選と同時に告示された市議会議員の補欠選挙には、遠藤氏と千藤氏が立候補され、無投票で当選されました。

④当市は、健全な競争と業者育成が両立するよう、地元業者等を優先した指名による業者選定を主に考え、大型工事では、市外業者も含めた共同企業体による競争入札も取り入れながら、業者の経営能力、技術力向上、管理体制の強化等に寄与していると考えている。

下水道事業に関する諸問題について

問 ①全体の長期的財政見通しと具体的計画を示してほしい。

②公共下水道について、再度市民に問うべきでないか。

③地元業者に発注できる施工方法に見直しできないか。

答 ①平成八年度事業着手以来、財政を圧迫しないような資金計画、またコスト削減施策等を検討している。

全体計画の事業総額は二百五十三億円で、平成二十七年の完成を目標としており、単年度の平均事業費は十二億六千五百万円程度と見込んでいる。

また、建設費は、国庫補助が約五十から五五％で、残りの地方負担額の八五％を地方債で充当し、全体事業費の六％相当分が受益者・当市負担金となる。

なお、平成二十七年までの事業費試算では、建設費および一

般会計繰出金の最高が、平成二十四年ごろと想定され、建設費および維持管理費、起債償還費を合計すると、約二十七億三千万円となるが、交付税措置等により、実質の市負担金は約三億円程度と見込まれる。

また、受益者負担金および使用料は、供用開始を行って自治体を参考に、適正な金額を設定するとともに、工事の施工にあたっては地下水に十分留意し、施工後影響をきたさないよう、当市に適合した工法を研究しながら、計画的に促進したいと考えている。

②事業の進捗よく状況については、今後も広報活動や説明会等を実施し、市民の理解を得ながら、事業実施計画に基づき事業を推進していきたい。

③本年度の管渠工事は、特殊な推進工法であるため、経験と技術力および有資格者の常駐等を考慮し、発注していきたい。

なお、来年度以降の管渠工事の開削工法には、地元業者への発注も考えている。

工業団地について

問 ①中据工業団地の企業誘致の見直しはどうか。

②青島工業団地への企業進出の

経過と見直しはどうか。

③中据工業団地への企業誘致活動を展開している中で、各企業との折衝過程における共通した評価はどうか。

答 ①企業誘致は当市のみならず、全国的にも極めて厳しい状況であるが、環境保全等に十分配慮しながら、今後とも所期の目的を達成するため、鋭意努力したい。

②進出延期を申し入れてきた会社は、現在、再建に向けた取り組みと併行して、進出の検討作業を行っており、平成十二年の進出を目指し、双方の定期協議を進めることを確認している。

今後も、進出計画具体化について鋭意協議を進め、経済情勢や企業の動向を把握しながら適切な対応をしていきたいと考えている。

③企業誘致の促進は、当市における経済の活性化や雇用機会の拡大、市民福祉の向上など、地域の振興を図る上で欠かすことのできない、市政の重点施策の一つであると認識している。

当団地は、先行投資型であり地盤がれき層のため、支持基盤が良好である利点を生かすとともに、環境の保全にも十分配慮しながら、誘致に向けて取り組んでいきたい。



ごみ焼却場について

問 ①二市一村での焼却場についての協議の進捗よく状況、また、基本的な考え方はどうか。

②当市独自の対応と、年度内に焼却場の位置決定を行うのか。

③クリーンセンターのダイオキシン排出量を減らす対策と住民不安の解消について聞きたい。

④広域による施設計画の規模と今後の見直しはどうか。

⑤産業廃棄物が処理できる施設建設と第三セクター導入についてはどう考えているのか。

答 ①二市一村の廃棄物処理行政共通の課題解決を図るため、昨年二月頃から広域化計画に向けて検討を行っている。

本年度から、一般廃棄物処理施設整備計画推進委員会を設置し、ごみ処理基本計画の策定に着手したところである。

今後は、委員会にて二市一村の事業費負担割合やごみ処理基本計画策定後の処理方式等を検討したいと考えている。

②施設を建設しようとする、環境影響評価の実施や都市計画決定の手続等により、相当の期間を要するので、できるだけ早い時期に用地の選定を行う必要がある、具体的な事項の検討や

建設場所については、議会等にも相談しながら、考え方を提示していきたい。

現在、最終処分場として、中野の廃坑を利用しているが、二市一村になった場合、利用できるかどうか、不明確であり今後調査を進めたい。

また、当市独自の考え方を示しながら、勝山市、和泉村と協議したい。

③ハード面では機械設備等の改良や改修、ソフト面からはプラスチック類の分別等の両面からダイオキシンの排出量の削減を図っていきたい。

施設周辺の影響調査については、本年度、排ガス中の濃度測定と併せて、周辺土壌の測定も行い、結果が出た段階で周辺の方々に説明を行い、理解を得られるよう方策を図っていきたい。

④本年四月に、大野・勝山地区広域行政事務組合に「一般廃棄物処理施設整備計画推進委員会」が設置され、二市一村からのごみ排出量の調査等、基本的な事項の調査・検討を行い、ごみ処理基本計画の策定に入ったが、施設規模等具体的には現段階では決まっていなため、早期事業化に向けて努力したい。

⑤産業廃棄物処理のための施設規模の増加分については、すべて一般財源で対応しなければならぬという問題もある。

今後、広域での施設整備計画の中で、第三セクター導入も含めて検討したい。



大野っ子よ未来に翔け
探求事業での火おこし体験

21世紀に飛翔く児童・生徒育成事業について

問 一部の児童・生徒しか恩恵を受けていないように思うが、どのように考えているのか。

答 事業のうち、探求事業、派遣事業等は限られた人数しか参加できないが、募集をする際、すべての児童・生徒に参加を呼びかけている。

また、外部講師派遣事業についてはすべてが恩恵を受けることができる。

本事業は、豊かな人間性を育てることに、かなり効果があったと確信しており、来年度以降も内容を検討しながら継続していきたいと考えている。

議案等の審議結果

議案番号	件名	結果
第三十五号	平成十年度大野市一般会計補正予算(第二号)案	原案可決
第三十六号	平成十年度大野市老人保健特別会計補正予算(第一号)案	原案可決
第三十七号	平成十年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算(第一号)案	原案可決
第三十八号	平成十年度大野市水道事業会計補正予算(第一号)案	原案可決
第三十九号	大野市ホームヘルパー派遣手数料徴収条例の一部を改正する条例案	原案可決
第四十号	大野市環境保全条例の一部を改正する条例案	原案可決
第四十一号	大野市地下水対策審議会設置条例の一部を改正する条例案	原案可決
第四十二号	大野市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
第四十三号	ファミリリーリゾート休養施設建築工事請負契約の変更について	原案可決
第四十四号	中挾市営住宅建設(建築本体)工事請負契約の変更について	原案可決
第四十五号	大野市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
市会案第一号	インド、パキスタンの核実験に抗議する決議	原案可決
市会案第二号	新たな基本法制定に向けた食料・農業・農村政策に関する意見書	原案可決
市会案第三号	じん肺り患者の救済とトンネルじん肺根絶を求める意見書	原案可決
市会案第四号	著作物の再販制度存続を求める意見書	原案可決

都市マスタープランについて

問 ①西部アクセスと東縦貫線の経過および今後の取り組みはどうか。また、西部アクセスの可能性について聞きたい。

②中保・中野・大橋線は、今回の都市計画街路に含まれているのか。

答 ①西部アクセス道路は、周辺地域と調整を図りながら、早期実現を目指したい。

また、東縦貫線については、中部縦貫自動車道の受け皿として、広域通過交通を処理し、市街地への流入交通を受ける軸となる外環状道路として整備を促進するよう位置付けている。

当市としては、関係地係の土地利用を優先的に考え、ともに意見を聞き、基本的ルートの考え方を決め、県と協議を行いながら、事業を推進したい。

議会運営委員会委員の選任

村西利栄議員を新たな委員に選任

中部縦貫自動車道等整備促進特別委員会 委員を選任

雨塚忠夫議員を新たな委員に選任

今後、県に働きかけ、早期に事業認可の作業を進め、関係者の理解や協力を得ながら事業の完成を目指していきたい。

②中部縦貫自動車道の受け皿となる大野インター線と東縦貫線から市街地へのアクセス道路として、中保・中野・大橋線を東に延長して、中保地区で東縦貫線につながるものとして、本年四月に都市計画決定された。

景気対策について

問 ①九月定例会に向けて大幅な補正はあるのか。

②商店街対策、中小企業への融資制度の見直し等はどうか。

③農業の活性化についてどのように考えているのか。

④国の総合経済対策による公共事業で、当市の財政負担はどの程度になるのか。

⑤景気浮揚対策として公共事業より、社会保障事業を中心に考えてはどうか。

答 ①総合経済対策に伴う補正額は、昨年同期と比較して、約五・五倍、約十億八千九百十

円の増額となっている。

また、景気浮揚を図るために公共工事の発注率は、上半期で八十%以上を目標に早期発注に努めている。

今後の財源確保は非常に厳しいが、市民からの要望、事業効果、緊急性を考慮し、景気対策にかかると優先するとともに、市民生活に直結する道路、河川改良等、国の総合経済対策に伴う地方単独事業についても財政状況を十分見極めながら、実施したい。

②国において法が成立し、中心市街地を活性化するための新たな施策が出され、県単独事業の「中心市街地活性化モデル事業」を本年度から計画している。

今後、当市としても国の新しい施策を商店街活性化に積極的に活用するよう検討している。

また、産業全体では地域産業の新たな展開を推進するため、「大野市産業おこし推進事業」を支援していきたい。

なお、制度融資の見直しについては、中小企業信用保険法に基づく特定業種の指定が昨年下半年から拡大され、市内の中小企業の大部分が指定業種に該当し、一般の限度額とは別枠で融資を受けられるようになり、この制度を利用する事業所が増加し、融資の拡充・強化が図られていると考えている。

今後、国・県の有利な制度融資の活用について、十分指導するとともに、金融審議会等の意見を聞きながら、補完する施策を検討して行きたい。

六月臨時市議会

第二十九号 (第一号)案	平成十年度大野市一般会計補正予算(第一号)案	原案可決
第三十号	平成十年度大野市下水道事業特別会計補正予算(第一号)案	原案可決
第三十一号	専決処分承認を求めることについて(平成九年度大野市一般会計補正予算(第八号))	承認
第三十二号	専決処分の承認を求めることについて(大野市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	承認
第三十三号	専決処分の承認を求めることについて(大野市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	承認
第三十四号	専決処分の承認を求めることについて(大野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認

③最近の農業を取り巻く情勢は厳しく、農産物の市場開放と価格の低迷、担い手の減少と高齢化、転作面積の拡大、農地の荒廃等、解決しなければならぬ課題が山積している現状から、新しい作物の導入も考え、産地間競争に勝ち得る品目の育成を進めていきたい。

また、地域営農対策は、集落営農リーダーの育成に努め、農地の流動化を促進し、集落営農を推進したい。

今後、稲作以外で付加価値の高い品目の開発に取り組み、大野ブランドの確立に努めるとともに、後継者が住みたくなくなる明るい農業農村の構築に力を入れていきたい。

④総合経済対策にかかる補正額は総額四億四千二百七十万円であり、一般会計および特別会計では、約四千六百六十万円の財政負担になる。

なお、特別会計にかかる地方債の後年度の元利償還金に対しては、約五十から八十%が地方交付税に算入される。

⑤国の総合経済対策としては、公共事業だけでなく、社会保障や社会福祉関係予算も含まれている。

今後、保育園の整備に対する補助、特別減税による老人の臨時給付事業も実施されるため、適宜に補正措置を図りたい。



**まちなか観光拠点施設
整備について**

問 ①旧織物会館改修の着手はいつごろになるのか。

答 ②再訪問者を増やすための拠点整備が必要ではないか。

答 ①来年度、平成大野屋本店の機能を持たせた整備を行い、観光拠点施設として、平成十二年春の開設を予定している。

②魅力があるから再度訪れるのであり、施設を増すだけでは困難であるため、魅力的で個性ある建物やソフト面を充実する等の努力が必要であり、平成大野屋本店を基地として、人・物の交流を図っていききたい。しかしながら、行政のみでは

第295回6月臨時市議会

去る6月23日、第295回臨時市議会が開かれ、常任委員会委員・中部縦貫自動車等整備促進特別委員会委員の選任等ならびに一般会計・下水道事業特別会計補正予算、市税賦課徴収条例の一部を改正する条例等の6議案を原案どおり可決しました。



まちなか観光に魅力的で個性ある企画を期待

**介護保険と地域医療についての考え方と
具体策について**

発展性に欠ける面があるので、民間の力を活用した、第三セクター方式も含めて、現在検討している。

問 ①超高齢化が進む中で、介護保険制度の取り組み状況について聞きたい。

②地域医療と老人施設について聞きたい。

③現在の福祉政策で、県内自治体に比べて見劣りしているように思うがどうか。

答 ①介護保険制度の円滑な運営を図るため、事業計画策定の準備を進めている。

今後、計画策定委員会で、被保険者の意見も反映させながら、計画策定を行いたい。

要介護認定には、時間がかかりすぎるといふ問題点が指摘されており、国においても認定までの期間、暫定的にサービス給付を行う制度の実施を合わせて検討しており、これからも国の動向を注意深く見守りたい。

また、審査判定については、地域間の均衡・公平性を確保する観点から、奥越地域を対象とする広域的な取り組みの検討を始めているところである。

なお、現行の福祉水準の後退を招かないよう準備作業や制度を実施する中で、必要があれば国・県に対し要望、あるいは自治体の責任として対処すべき点を十分把握し、取り組んでいきたいと考えている。

②医療体制のあり方や取り巻く現況を検討し、本年度内に救急医療体制や高齢社会に対応する医療体制の整備、保健・医療・福祉サービスの連携等について一定の結論を出したいと考えている。

③老人福祉は、在宅三本柱の利用日数、老人百人当たり年間利用日数等の統計においても、県下七市で比較すると、シヨートステイで三番目、デイサービスは二番目、ホームヘルパーは、六番目となっており、現状は県内の自治体と比べて、決して見劣りはしていない。

請願・陳情の審議結果

番号	件名	提出者	結果
継続分 請願六号	飲料水汚染防止対策 についての請願	北御門区長 山田 武夫 外九区長	採 択
継続分 請願一号	大野食品商協同組合 及び組合員における 学校給食材料納入に ついての請願	大野食品商協同 理事長 渋谷 忠久	採 択
請願二号	じん肺り患者の救済 とトンネルじん肺根絶 を求める意見書の提出 についての請願	全国トンネルじん 肺補償福井請求団 団長 浜崎 勉 外三名	採 択
継続分 陳情十一号	消費税を元の三%に 戻すことなどについて 意見書提出を求める 陳情書	消費税をなくす福 井県の会 代表世 話人 土肥 春夫 外二名	継続審査
継続分 陳情二号	著作物の再販制度存 続を求める意見書提 出に関する陳情書	日本新聞労働連 福井新聞労働組合 執行委員長 田中 禎浩	採 択
陳情三号	農道の市道編入につ いての陳情書	西山区長 斎藤 貞夫	採 択
陳情四号	野球専用球技場新設 についての陳情書	大野市野球連盟 会長 砂子 三郎 外四名	採 択
陳情五号	道路拡幅工事につ いての陳情書	上中野区長 鈴木 康雄 外八名	採 択
陳情六号	道路新設についての 陳情書	上中野区長 鈴木 康雄 外八名	採 択
陳情七号	新設道路の市道認定 についての陳情書	上中野区長 鈴木 康雄 外八名	採 択
陳情八号	組合が開発、製作し た木製学習机・椅子 の採用についての陳 情書	大野家具建具協同 組合 理事長 立平 光栄 外一名	採 択

公民館活動について



生涯学習の拠点となる公民館活動

問 ①公民館館長に職員を充てるなど新制度を実施しているがその効果と実績はどうか。
②本年度、正職員を公民館長に充てる対象は四館だと思いが二館にとどまったのはなぜか。
③地域間で公民館活動や社会教育活動に支障をきたす恐れがないか。

答 ①正職員としての館長は意欲的に業務を遂行しており、一生懸命に取り組み、地区のために貢献している。
当市も人づくりを重要施策の柱としており、地区公民館を生涯学習の拠点施設として充実を図り、行政との連携を強めている。

きたい。
②人事や予算は、総合的な視野に立ち決定されるため、本年度は二館に配置した。
③公民館活動や社会教育活動への支障は、特に生じていない。
また、公民館長への正職員配置については、行政経験を生かし、地域の活性化が図られるよう期待している。

農業施策について

問 ①米価の下落と減反政策による農業所得の落ち込みについて対応策を考えているのか。
②農協合併について、どのような指導を行い、助成をしているのか。

答 ①国では平成十、十一年度の二カ年間に緊急対策として「緊急生産調整対策」を実施する計画である。
当市では、国・農協の生産調整に係る施策のほか、単独事業として、本年度は新たに景観形成作物特別助成補助金、水田園芸定着促進特別助成補助金および生産調整地下水対策事業補助金制度を施行し、円滑に実施するよう努力している。

②一昨年十一月に奥越地区J A合併推進委員会を設置し、研究を重ね、合併に向けた手続き等

を進めることを確認している。
また、本年五月には促進協議会設立総会が開催され、目標日を平成十一年四月一日と定め、合併実現に向け推進している。
一方、最近の農業を取り巻く環境は厳しい状況であり、広域合併の実現により、農業協同組合の経営基盤を強化し、複雑多様化する組合員の期待に応える必要があると考えている。
当市としても、今日の変革する社会経済状況の中にあり、組合員の負託に応えるためにも、広域合併が必要であると認識している。

さらに、農業協同組合は地域社会において重要な公共的役割を果たしており、二市一村が連携して合併を促進し、できる限りの支援をしたい。

福祉施策の充実について

について

問 ①福祉行政担当の現場主義の徹底・市民啓発・施設・各種サービスメニューの充実についてどのように考えているのか。
②老人保健事業の現状について聞きたい。

③総合福祉の拠点整備をどのように考えているのか。

答 ①現在、在宅介護支援センターが二カ所あり、在宅福祉に

議会日誌

10年◆3月	25日 大野地区消防組合議会
	27日 大野・勝山地区広域行政事務組合議会
◆4月	15~16日 建設常任委員会行政視察(東京都)
	27日 教育民生常任委員会 協議会
◆5月	20日 北海道留萌市議会議員行政視察
	21~22日 産業経済常任委員会 行政視察(近江八幡市)
	29日 会派代表者会議、議会運営委員会、 議員全員協議会
◆6月	16日 会派代表者会議、議会運営委員会、 議員全員協議会
	22日 北海道伊達市議会議員行政視察
	23日 第295回 臨時市議会
◆7月	7日 会派代表者会議・議会運営委員会
	17日 富山県砺波市議会議員行政視察
	27日 議会運営検討協議会
	28日 国道158号改修促進期成同盟会総会(福井市)
	30日 国道157・158号整備促進協議会 (石川県白峰村)
◆8月	4日 議会運営検討協議会

関する総合的な相談に応じ、各種保健・福祉サービスが受けられるよう便宜を図っている。
一方、痴呆性老人対策については、平成八年に通所サービス事業を大野和光園で開設し、平成九年には、誰もが安心して地域社会で生活できることを目的に、「おのおのあんしんネット」が発足し、関係機関と協力をして取り組んでいる。

さらに、大野市社会福祉協議会では、公民館単位に地域福祉の拠点として、地区社会福祉協議会の設立を進めており、現在六地区で地域の実情に則した福祉活動を推進している。

今後、医療の面においても関係機関と連携を密にして、介護負担の軽減等を図りたいと考えている。

③保健センターで保健婦および看護婦が一名ずつ従事し、週二

回機能訓練を実施しているが、実施回数増加・送迎については、人的に困難な状態であり、今後十分検討したい。

一方、在宅療養者への機能訓練として、訪問リハビリ・リハビリお楽しみ会等を実施している。

また、本年度から高齢者健康指導事業の一環としてモデル地区数カ所において、地域の集落センターを利用して、心のリハビリを旨とした事業も実施している。

今後とも、医療・保健・福祉が連携した事業を積極的に取り組んで行きたい。

④福祉センターや老人センター整備については、超高齢社会の到来を間近に控えた、当市においても大きな検討課題の一つであり、今後、十分な論議が必要であると考えている。

委員会報告

各委員会における協議事項、意見、要望等の趣旨について、それぞれ委員長よりの報告は次のとおり。

●産業経済常任委員会

○公社営畜産基地建設事業について
この事業は一般財源の外に、国・県補助金および事業参加者負担金を財源として計上されている。

この参加者負担金の徴収に当たっては、細心の注意を払うこと

ともに、適正な事業執行に努められたい。

○農業集落排水処理施設の使用料金の算定について
公共下水道施設の使用料金が未定ではあるが、なるべく早期に使用料金の予測を行い、施設間での使用料金の公平性が保たれるよう留意されたい。

○早期発注について
所管の事業全般にわたり、その早期発注に努められたい。

●建設常任委員会

○東縦貫線について
都市計画決定以降の経緯および今後の予定等について報告を受けたが、事業認可の時期が不明確であり、地元も苦慮するた

め十分な説明を行ってほしい。また、地元の協力も必要であるため早急に実施できるような後精力的に関係機関へ働き掛けるよう努力されたい。

○西部アクセスについて
有終西小学校の問題については、十分に協議され、早い段階で補助事業となるよう事業の推進を図られたい。

○公共下水道事業について
工事着手に当たり、今後想定される料金体系等も含め、関係部課で十分検討され、関係地区ならびに住民との間で苦情が起きないように進められたい。

●教育民生常任委員会

○介護保険について
当市の現状を十分に把握、検討して、対応に遅れないよう実施されたい。

○義務教育における通学区域の弾力的運用について
これまで以上に特色ある学校づくりが求められているので、それに付随する諸問題を、なお一層研究されたい。

○天然記念物整備活用事業について
水の郷として当市の根幹にかかわる事業であるため、地下水の涵養には十分留意するとともに、イトヨ生息に最善の策を講じられるよう、関係各課の連携を密にして、計画策定に当たってほしい。

○各種審議会、委員会等における委員の選出について
実情に熟知した専門家ならびに学識経験者等を、ぜひ選出してほしい。

●総務常任委員会

○公共事業の発注について
大型工事や特殊な技術を要するとの理由で、県外大手企業のみを指名されるのではなく、技術の修得や地元業者の育成のためにも、地元企業をできる限り参入されたい。

○入札制度について
他市町村の状況を十分精査するとともに、当市独自の最善の方法を早急に検討されたい。

●中部縦貫自動車道等整備促進特別委員会

本年四月には、市街地へのアクセス道路となる大野インター線ならびに東縦貫線が、知事の都市計画決定を受けている。また、来年春には油坂峠道路の供用開始も予定されている。

本年度から、当市と大野土木事務所が沿線市町村で構成する用地連絡会に加入し、情報を得ながら、他市町村と足並みをそろえ、事業促進に向けて最大限の努力を希望している。

なお、まだ開催されていない地元説明会に関しては、地元との調整を早急に図り、秋には開催できるよう、取り組まれるとともに大野インター線についても促進されたい。

今後も、本事業促進に向けて理事者のさらなる努力を支援しながら、粘り強く継続して所期の目的達成のために取り組んでいきたい。

議員通信

市議会の産業経済・建設常任委員会協議会は、八月十二日に今般の集中豪雨により被災した上・下打波地係の崩壊した市道、谷間川の二号橋流出現場、また南六呂師・不動堂・養道地区の田畑へ流入した土砂および林道決壊箇所等を踏査した。

新聞報道等で被害状況は予想していたが、現場の惨状は言語に絶するものであった。

なお、災害復旧には相当な時間と費用を要すると思われる、今後は理事者と連携を持ちながら対応を考えていきたい。

金森議員の死を悼む



故 金森幸蔵 議員

金森幸蔵議員は、去る8月11日急逝されました。(享年72歳)

謹んで哀悼の意を表します。

金森議員は、昭和38年に大野市議会議員に初当選され、議長・副議長をはじめとして教育民生・産業経済常任委員会・議会運営委員会の委員長、大野・勝山地区広域行政事務組合・大野地区消防組合議会議員などの要職を歴任された重鎮で、高い識見と誠実さをもって地方自治の発展と社会福祉の向上に心魂を傾け、市政発展のために尽力されました。

生前のご功績に対し、深く感謝の誠をささげ、ご冥福をお祈り致します。